

対象年度	H16	作成部課室	保健福祉部子ども家庭課	関係部課室	保健福祉部子育て支援室、地域福祉課、産業経済部労政・雇用対策課、環境生活部青少年課
------	-----	-------	-------------	-------	---

A - 1 - 1 政策と施策の関係・施策の体系：規則 § 6 1号関連

政策番号	1-1-3	政策名	子どもを安心して生み育てることができる環境づくり
------	-------	-----	--------------------------

政策概要	核家族化、少子化の進行など子どもを取り巻く環境が大きく変化している中で、安心して子どもを生み育てることができ、すべての子どもがその個性を尊重され健やかに成長できる環境づくりを目指します。
------	---

施策番号	施策名 施策概要	政策評価指標
1	安心して妊娠・出産ができる母子保健の充実 母体の変化の著しい妊娠、出産期において、母親の心身の健康を保ち、安心して妊娠・出産ができる環境をつくり、また、生まれた子が健やかに成長、発達できるような支援体制をつくれます。	
2	出産や子育てのしやすい労働環境の整備 働いている人が出産や育児を行うときの負担を軽減し、子どもを育てている労働者の雇用の継続や再就職が円滑にできるような仕組みの充実を目指します。	
3	多様な保育サービスの充実 子どもを安心して生み育てるためには、出産後も働き続けられる環境等の整備が重要であることから、多様化する地域の保育ニーズに応じたサービスの充実を目指します。	・保育所入所待機児童数 ・特別保育事業実施率
4	子育て家庭の経済的な負担の軽減 子どもを持った人が安心して子どもを育て、そして生活できるよう、子どもを育てていくことによって生じる経済的な負担を軽減します。	
5	子ども連れでも安心して活動できるまちづくり 子どもを連れていても、安心して気軽に買い物等ができるまちづくりを目指します。	
6	子どもと家庭を支える相談・支援体制の充実 子どもの虐待や不登校、育児不安など、子どもに関する問題が深刻化していることから、すべての子どもが健やかに成長できるよう、子どもと家庭を総合的に支援、育成する相談・支援体制の充実を図ります。	・不登校児童生徒の在籍者比率(出現率) ・児童相談所における児童虐待相談の相談率(処理ベース)
7	青少年の健全育成 成長過程にある青少年等を取り巻く環境の浄化等や啓発活動を進め、青少年の健全育成を目指します。	・引きこもり支援機関の設置数

A - 1 - 2 県民満足度(政策)の推移：規則 § 6 1号関連

(単位：点)

	第1回(H13)	第2回(H14)	第3回(H15)	第4回(H16)	
重視度(中央値) A	80	80	80	80	
満足度(中央値) B	60	60	60	60	
かい離 A-B 【かい離度】	20 【高い】	20 【高い】	20 【高い】	20 【高い】	

かい離：極めて高い(40点以上)、非常に高い(30点以上～40点未満)、高い(20点以上～30点未満)、中(10点以上～20点未満)、低い(10点未満)

A - 1 施策群設定の妥当性：規則 § 6 1号

適切 概ね適切 課題有

A-1-1 【政策目的に沿った施策か】 適切 ・各施策の概要は上記記載のとおりであり、政策を実現するため7施策すべてが必要と認められる。 ・「新みやぎ子どもの幸福計画」(宮城県次世代育成支援行動計画)に対応し、少子化の流れを変え、次世代を健全な育成を図るためにはこれらの施策を総合的に実施していくことが必要である。  【施策の重複・矛盾点の有無】 適切 ・施策の重複・矛盾点は特になし。
A-1-2, A-1-3 【県民満足度・社会経済情勢から見て必要か】 適切 ・県民満足度調査によれば、政策の重視度は80と高い値を示しており、また政策を構成する施策のほとんどに必要性を感じている。「比較的感じていない」とされた施策5についても、乖離度は20と高く、ただ自分自身の問題として捉えにくいことが影響しているものと思われる。 ・本県の合計特殊出生率は平成15年は1.27と、全国値1.29を下回る過去最低のものとなっており、人口を維持する上で必要な水準である2.08に遠く及ばない危機的な状況にある。また、児童虐待等子どもを巡る様々な問題が発生しており、これまで以上の対応を強く求められている。

A - 1 - 3 一般県民満足度の推移と社会経済情勢(施策毎):規則 § 6 1号関連

施策番号	一般県民満足度調査結果(施策)			社会経済情勢に適合した施策か	必要性 総括
	優先度 (直近の3回)	県民が必要と感じているか( )			
1	第4回 10.5%	4位	・本施策の優先度は7施策中4位である。 ・本施策のかい離は25点と高い。 【結論】 必要性:かなり感じている	・少子化が急速に進展する中で、次代を担う子どもたちを安心して生み育てられる環境や生まれた子が健やかに成長、発達できるような支援体制の整備は、少子化対策のもっとも基本的なものであり、組織的・重点的に取り組む必要がある。	大
	第3回 8.0%	5位			
	第2回 9.6%	5位			
2	26.3%	2位	・本施策の優先度は7施策中2位である。 ・本施策のかい離は30点と非常に高い。 【結論】 必要性:非常に感じている	・少子化が急速に進展する中で、勤労者が出産や育児を行うときの負担を軽減するためにも必要な施策である。	大
	31.1%	1位			
	27.8%	1位			
3	7.8%	6位	・本施策の優先度は7施策中6位である。 ・本施策のかい離は28.5点と高い。 【結論】 必要性:ある程度感じている	・核家族化の進行、女性の就労機会の増大により、保育所入所児童数は年々増加している。仕事と家庭の両立を可能とする保育サービスの充実は、子どもを安心して生み育てるための環境づくりとして、特に若い世代のために必要な施策である。	大
	8.0%	5位			
	9.8%	4位			
4	27.6%	1位	・本施策の優先度は7施策中1位である。 ・本施策のかい離は30点と非常に高い。 【結論】 必要性:非常に感じている	・少子化の流れは急速に進展しており、その流れを変えるためには子育て家庭の経済的支援が必要不可欠であるということは、県民満足度調査の結果が如実に示しているところである。	大
	23.2%	2位			
	26.0%	2位			
5	5.3%	7位	・本施策の優先度は7施策中7位である。 ・本施策のかい離は20点と高い。 【結論】 必要性:比較的感じていない	・核家族化や女性の就労機会の増加によって、家族の状況は変化している。 ・子ども連れの親たちをはじめ、だれもが安心して外出でき、暮らしやすいバリアフリー環境整備のための施策として、引き続き取り組む必要がある。	中
	6.4%	7位			
	5.1%	7位			
6	8.1%	5位	・本施策の優先度は7施策中5位である。 ・本施策のかい離は30点と非常に高い。 【結論】 必要性:ある程度感じている	・相談体制を順次強化してきた努力の成果もあり、優先度は他の施策より若干低くなっているが、児童虐待や不登校問題をはじめとする子どもを取り巻く問題は一層深刻となっており、量・質ともに今以上の取組みが求められている。	大
	9.4%	4位			
	9.3%	6位			
7	13.5%	3位	・本施策の優先度は7施策中3位である。 ・本施策のかい離は30点と非常に高い。 【結論】 必要性:かなり感じている	・家庭や社会の変容に伴って子どもの多様な体験や交流機会が不足するとともに、情報化の急激な進展により有害情報への接触が容易となっている。 ・また、普通の子の「いきなり」型の非行も増加している。 ・これらの状況に対応するためには、「青少年は地域で育む」という姿勢で地域・家庭・学校が連携した青少年健全育成施策を展開する必要があると判断される。	大
	13.2%	3位			
	12.0%	3位			

必要性のランク【結論】:非常に感じている > かなり感じている > ある程度感じている > 比較的感じていない > あまり感じていない

A - 2 政策評価指標群の妥当性:規則 § 6 2号

適切 概ね適切 課題有

【施策の有効性を評価する上で適切か】 概ね適切。  
 ・4指標とも適切と判断している(ただし、児童虐待の相談率については、「現段階では」との留保付きで)。

【重視すべき施策に指標が設定されているか】 概ね適切  
 ・必要性大とされている7事業のうち3事業に指標が設定されている。  
 ・残りの4事業のうち1, 2及び4については、国の施策の与える影響が大きく、県の施策が直接影響する部分は少ないものと思われる。また、5については施策の必要性を比較的感じていない施策領域である。  
 ・以上の点を勘案すると評価指標の設定については、概ね適切であると思われる。

A - 3 施策群の有効性:規則 § 6 3号

有効 概ね有効 課題有

評価シート(B) A-3-1「施策の有効性」から

視 点	政策全体	施策3	施策6	施策7			
政策評価指標達成度	有効	概ね有効	有効	有効			
県民満足度	概ね有効	有効	概ね有効	概ね有効			
社会経済情勢	有効	有効	有効	判定不能			
全 体	有効	有効	有効	概ね有効			

A 政策評価(総括):規則 § 6

適切 概ね適切 課題有

・当該政策に関し、施策群設定の妥当性(A-1)、政策評価指標群の妥当性(A-2)、施策群の有効性(A-3)を総合的に検証した結果、「適切」と判断する。

対象年度 H16

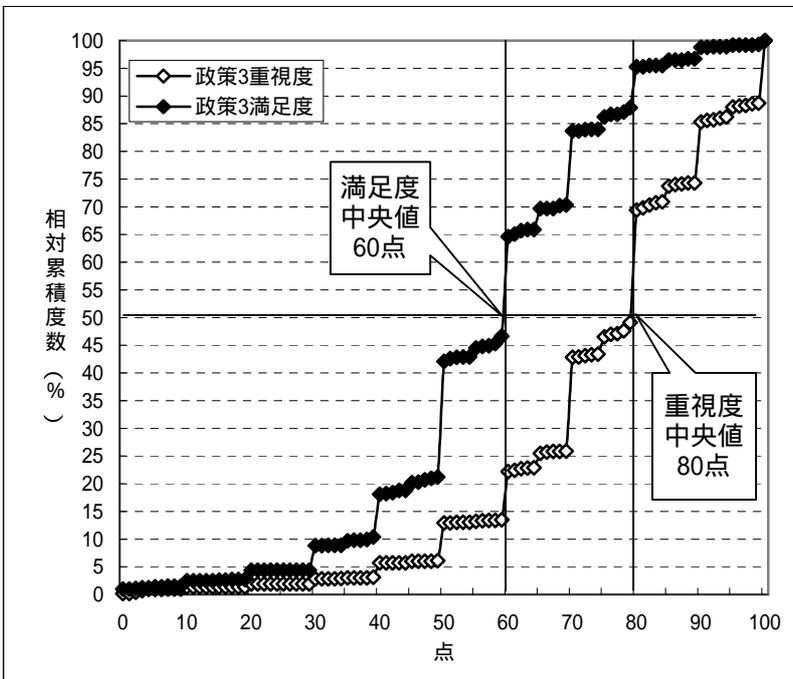
政策番号 1-1-3

政策名 子どもを安心して生み育てることができる環境づくり

(1) 一般県民満足度調査結果

高関心度 69.8

高認知度 58.7



**高関心度**  
「政策」の内容に対する関心の高さを示す数値であり、満足度調査の関心度に関する設問中「関心があった」、「ある程度関心があった」を選択した回答者の全回答者に対する割合

**高認知度**  
「政策」の内容について知っている度合いの高さを示す数値であり、満足度調査の認知度に関する設問中「知っていた」、「ある程度知っていた」を選択した回答者の全回答者に対する割合

基本統計量						
全県						
項目	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
中央値	80	80	80	60	60	60
第1四分位	-	-	-	50	50	50
第3四分位	-	-	-	70	70	70
四分偏差	-	-	-	10	10	10

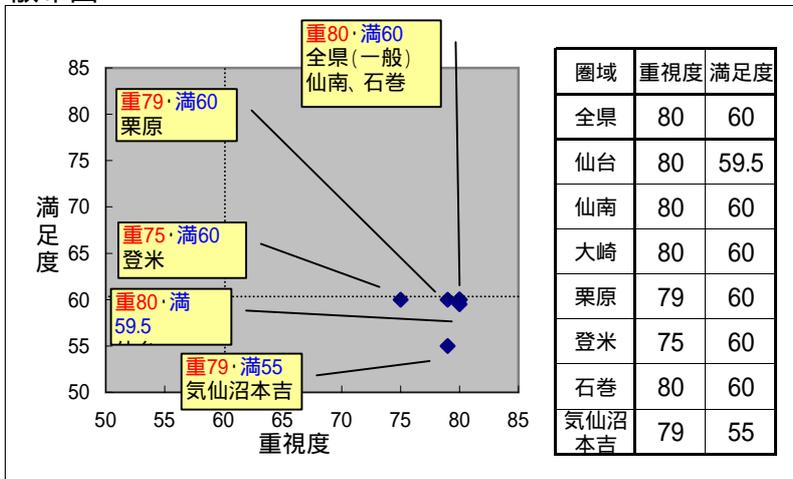
  

圏域別中央値(一般、市町村のみ)						
圏域	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
全県	80	80	-	60	60	-
仙台	80	80	-	59.5	60	-
仙南	80	80	-	60	50	-
大崎	80	80	-	60	60	-
栗原	79	80	-	60	60	-
登米	75	80	-	60	60	-
石巻	80	80	-	60	60	-
気仙沼 本吉	79	75	-	55	60	-

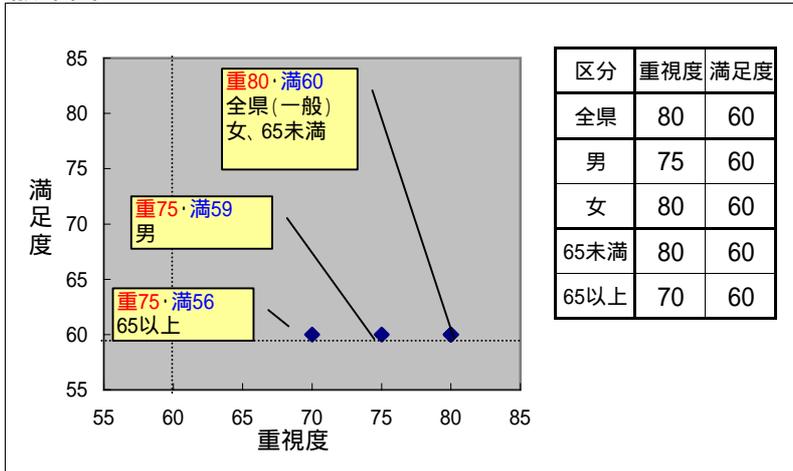
  

男女別・年代別中央値(一般のみ)						
区分	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
全県	80	80	-	60	60	-
男	75	-	-	60	-	-
女	80	-	-	60	-	-
65未満	80	-	-	60	-	-
65以上	70	-	-	60	-	-

散布図



散布図



対象年度 H16

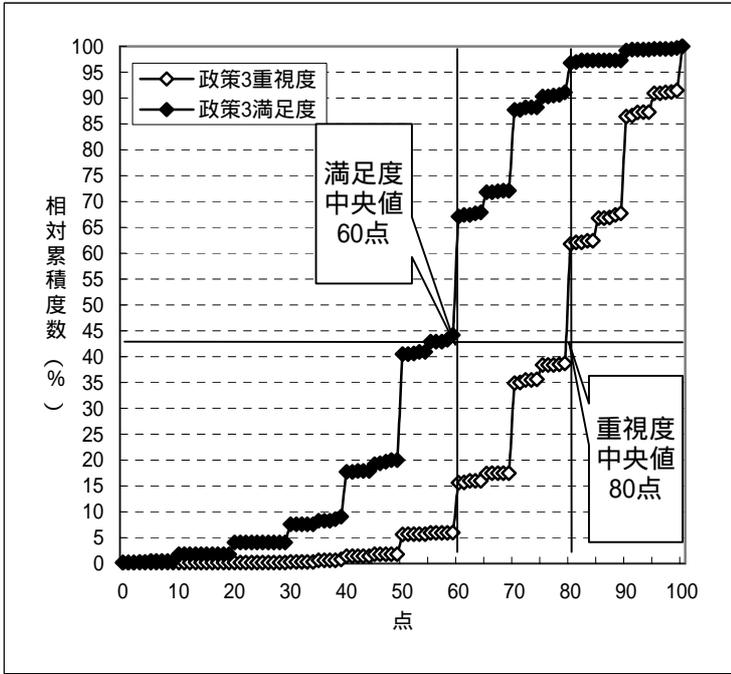
政策番号 1-1-3

政策名 子どもを安心して生み育てることができる環境づくり

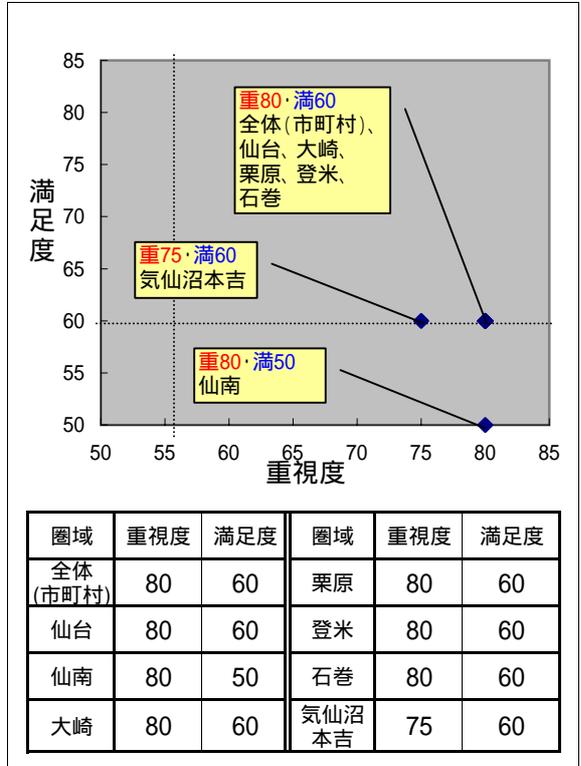
(2) 有識者(市町村) 県民満足度調査結果

高関心度 81.3

高認知度 81.9



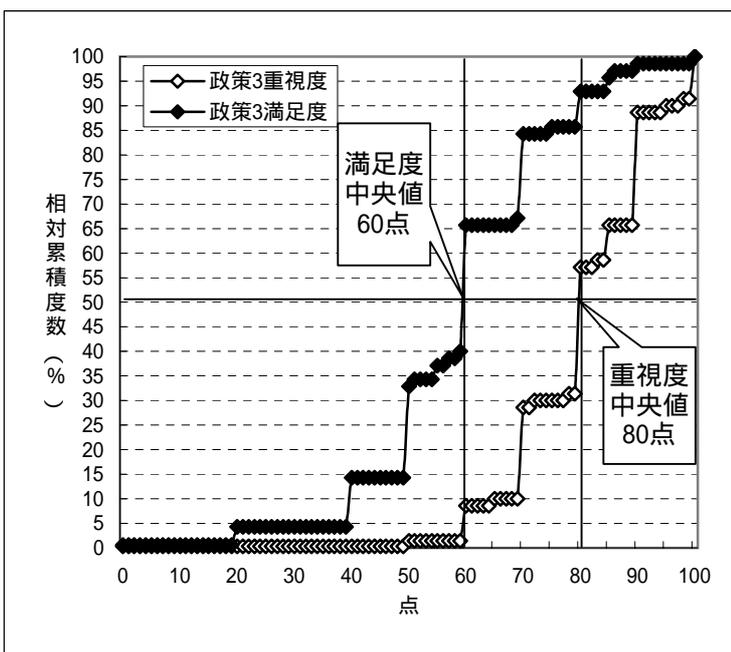
散布図



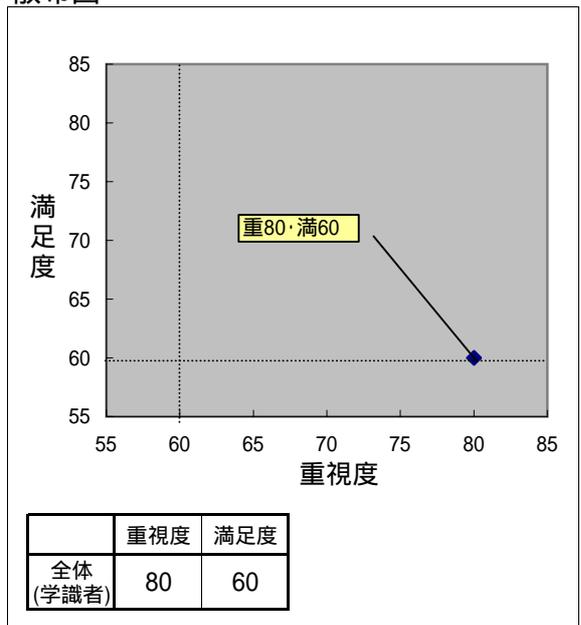
(3) 有識者(学識者) 県民満足度調査結果

高関心度 81.2

高認知度 81.4



散布図

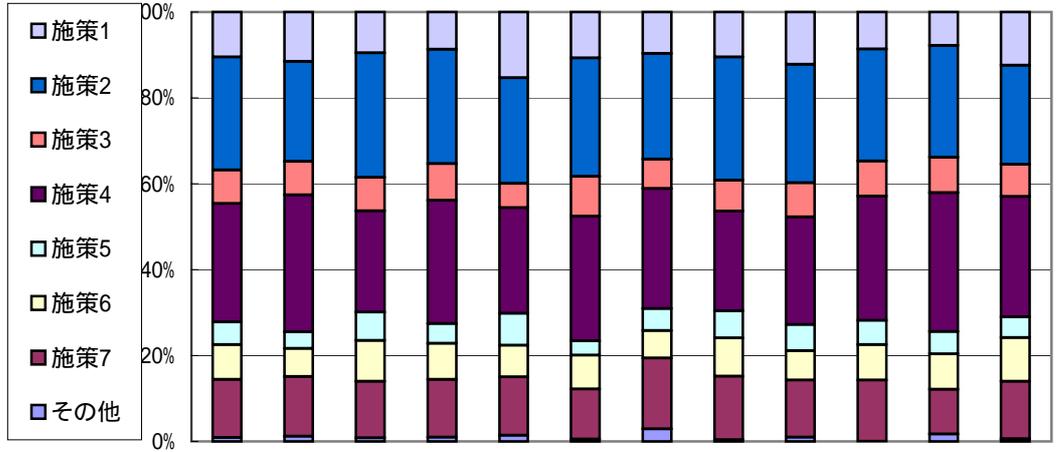


対象年度 H16

政策番号 1-1-3

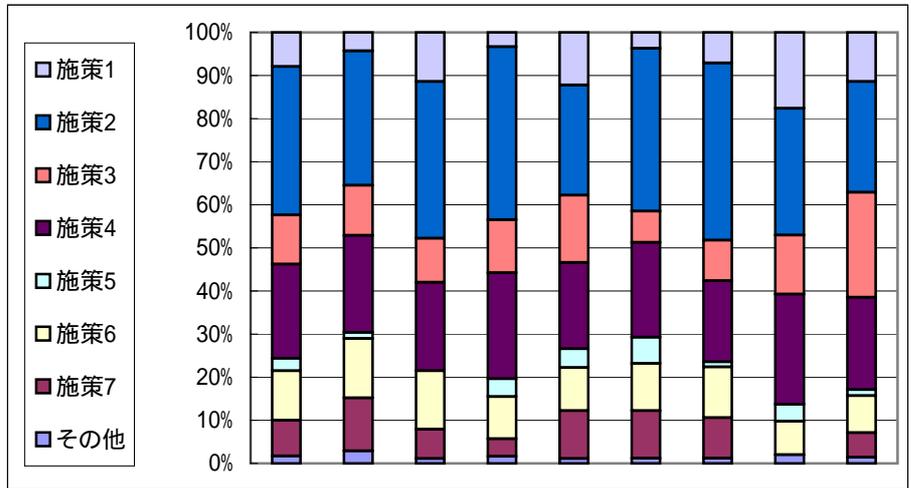
政策名 子どもを安心して生み育てることができる環境づくり

(4) 一般県民満足度結果(施策別・優先度1位割合)



施策番号	施策名	全体	男	女	65未満	65以上	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼 本吉
施策1	安心して妊娠・出産ができる母子保健の充実	10.5	11.5	9.5	8.7	15.3	10.7	9.7	10.5	12.2	8.6	7.8	12.4
施策2	出産や子育てのしやすい労働環境の整備	26.3	23.3	29.0	26.6	24.6	27.6	24.6	28.7	27.6	26.1	26.0	23.1
施策3	多様な保育サービスの充実	7.8	7.8	7.8	8.6	5.7	9.3	6.8	7.2	7.9	8.2	8.3	7.5
施策4	子育て家庭の経済的な負担の軽減	27.6	31.9	23.6	28.7	24.6	29.0	28.0	23.2	25.1	28.9	32.3	28.0
施策5	子ども連れでも安心して活動できるまちづくり	5.3	3.9	6.6	4.6	7.4	3.3	5.1	6.3	6.1	5.7	5.2	4.8
施策6	子どもと家庭を支える相談・支援体制の充実	8.1	6.5	9.5	8.4	7.4	7.9	6.4	8.9	6.8	8.2	8.3	10.2
施策7	青少年の健全育成	13.5	13.9	13.2	13.4	13.6	11.7	16.5	14.8	13.3	14.3	10.4	13.4
	その他	0.9	1.2	0.8	1.0	1.4	0.5	2.9	0.4	1.0	0.0	1.7	0.6

(5) 有識者(市町村・学識者)県民満足度結果(施策別・優先度1位割合)



施策番号	施策名	市町村優先度									学識者優先度
		全体	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼 本吉		
施策1	安心して妊娠・出産ができる母子保健の充実	7.9	4.3	11.4	3.3	12.2	3.7	7.1	17.6	11.4	
施策2	出産や子育てのしやすい労働環境の整備	34.5	31.2	36.4	40.2	25.6	37.8	41.2	29.4	25.7	
施策3	多様な保育サービスの充実	11.4	11.6	10.2	12.3	15.6	7.3	9.4	13.7	24.3	
施策4	子育て家庭の経済的な負担の軽減	21.8	22.5	20.5	24.6	20.0	22.0	18.8	25.5	21.4	
施策5	子ども連れでも安心して活動できるまちづくり	2.9	1.4	0.0	4.1	4.4	6.1	1.2	3.9	1.4	
施策6	子どもと家庭を支える相談・支援体制の充実	11.5	13.8	13.6	9.8	10.0	11.0	11.8	7.8	8.6	
施策7	青少年の健全育成	8.3	12.3	6.8	4.1	11.1	11.0	9.4	0.0	5.7	
	その他	1.7	2.9	1.1	1.6	1.1	1.2	1.2	2.0	1.4	